

STIC DREAM

[スティックバイドリーム]

by
Canon
IT Solutions

Vol.05

AUTUMN/WINTER
2020

お客さまと共にデジタルイノベーションを創造する



特別企画

データセンタービジネス 新領域へ向けたビジョン

特集

DXを加速する Web Performer その知られざる実力

【特別企画】

02 データセンタービジネス 新領域へ向けたビジョン

【対談】

06 ニューノーマル時代の DXと大規模システム開発

「Web Performer アジャイル開発支援サービス」が
お客さまの新しい価値創造を加速する

キャノンITソリューションズ
上席執行役員

SIサービス事業統括 担当
大久保 晴彦

日立製作所

アプリケーションサービス事業部
サービスソリューション本部 本部長

元山 厚氏

【特集】

10 DXを加速する Web Performer

その知られざる実力

【事例】

川崎重工業株式会社 様

14 Web Performerが支えた 大規模システムの短納期開発

【Pickup Solution】

16 遠隔業務支援サービス “VisualBrain”

【部門紹介】

金融ソリューション事業部

金融ソリューション第二開発本部

18 開発五部 オンライントレードシステム開発チーム

経験がないスマホアプリ開発への
挑戦が未来を拓く

【日本史新発見】～あの出来事の最新事情～

19 給付金もあった!? 江戸の感染症対策

Special Focus [特別企画]

データセンタービジネス 新領域へ向けたビジョン

西東京データセンター2号棟が始動
付加価値サービスの提供拠点へ

2020年10月末、西東京データセンターの新棟(2号棟)が完成し、正式稼働を開始しました。これを機に、データセンターを中核としたITインフラサービス事業を拡大するとともに、お客さまの基幹業務システム開発やDX実現への共創に取り組み、システム基盤のライフサイクルをフルサポートする付加価値サービスを展開していく計画です。この新たなデータセンタービジネスへのビジョンを取締役専務執行役員の笹部幸博が語ります。

お客さまのDXにつながる 高度化支援を目指す

データセンターを取り巻く市場環境やニーズは常に変化しています。最近のトレンドを読み解くに当たり、3つの顕著な動きについてご紹介しましょう。

1つ目が、新型コロナウイルスの感染拡大への対応です。テレワーク(リモートワーク)にシフトした従業員(システム運用・保守部門を含む)を支えるさまざまな社内システムを、自社オフィスなどから社外のデータセンターやクラウドへ再配置したいと考える企業が増えつつあります。2つ目が、企業のクラウドシフト志向と同時にコロナに伴うECの活況などに対応したパブリッククラウド事業者のサービスリソースの運用場所としての

データセンターニーズの高まりです。一方で、企業にとっては、すべての社内システムをパブリッククラウドに移行できるわけではなく、より自由度の高いプライベートクラウドとしてデータセンターを利用したいというニーズも高まっています。これが3つ目の流れです。

当然のことながらキャノンITソリューションズとしても、時代とともに変化していくお客さまのニーズにお応えしていかなければなりません。キャノンITソリューションズ取締役 専務執行役員でITインフラサービス事業統括 担当の笹部幸博は、「ITインフラサービス事業統括はデータセンターを中核に、ネットワークシステムやサーバーシステムなどの構築と運用・保守を担当している部門ですが、基幹業務システム開発を担当するSIサービス事業統括とも緊密に連携し、付加価値サービスの拡大を



キヤノンITソリューションズ株式会社
取締役 専務執行役員
企画本部 担当
ITインフラサービス事業統括 担当
笹部幸博
Yukihiro Sasabe



図っていきます」と語ります。

お客さまにとって、なくてはならない戦略的なITパートナーとしてお役に立つことを願い、2つの事業統括が連携した活動を展開しています。この活動のキーコンセプトをSIP(Strategic IT Partnership)と称し、「それぞれが得意とする、基幹業務システム開発技術とインフラ運用・保守技術を連携することで、構想・企画～設計・構築～運用・保守をフルサポートする」という基本方針を打ち出しています。

「新しい業務アプリケーションを積極的に構築して提供することが動脈系(SIサービス事業統括)の役割とするならば、お客さまに納めた後のシステムをしっかりと維持運用していくことが静脈系(ITインフラサービス事業統括)の役割です。人間の身体と同じようにこの循環をしっかりと築くことで守りを固め、お客さまのデジタルトランスフォーメーション(DX)につながる攻めの支援を行うことが可能となります」と笹部は強調します。

具体的には、業務システムを構築した既存のお客さまに対して、インフラの運用・保守をアドオンで請け負う提案を行うことが1つのアプローチとなります。さらに新規の案件が立ち上がった際には、SIサービス事業統括とITインフラサービス事業統括の各担当者が必ず互いに連携し、業務アプリケーションの構築からその後の運用・保守まで一気通貫で提案します。

いずれのアプローチにおいても、お客さまのインフラをお預かりする拠点として西東京データセンターを活用していきます。

メガクラウドとのダイレクト接続をサポート “つながりの中心”に位置するデータセンターへ

この一連の取り組みの中でキヤノンITソリューションズは西東京データセンターの拡張・強化を図っており、2019年3月より建設を進めてきた2号棟が2020年10月末に正式稼働を開始しました。その特徴を俯瞰してみましょう。

西東京データセンターの2号棟は2880ラックを収容することが可能で、25MVA(メガボルトアンペア)の受電容量に加え、高性能なファシリティと厳重なセキュリティを備えています。

「2号棟は単位面積当たりで提供できる電力量、空調能力を高めるなどスペース効率を高める設計を施しています。これにより既設の1号棟とほぼ同じ面積でありながら収容できるラック数を増やすとともに、ますます集積度を高めていくサーバーの運用にもしっかり対応することができます」と笹部は話します。

なお、西東京データセンターは米国の民間格付機関「Uptime Institute」が定めているデータセンターの運営品質に関するグローバル基準である「M&O 認証」を2017年に取得していますが、第三者機関が証明するこのグローバル基準の運営品質は、もちろん2号棟においても提供されます。

一方で西東京データセンターを拠点とするクラウドサービス事業として、自社クラウドサービス「SOLTAGE」はもとより、外部クラウドサービスと組み合わせたマルチクラウド環境など、お客さまに最適なインフラ基盤を提供していきます。

「クラウドは単独で使う時代からハイブリッドクラウドやマルチクラウドへ移行し、自社のビジネスや業務に応じたさまざまなクラウドサービスを適材適所で組み合わせる形態に変化しています。この流れに対応すべく、西東京データセンターは2号棟の稼働を契機に、Amazon Web Services(AWS)やMicrosoft Azureなどメガクラウドとのダイレクト接続をサポートし、大きな目玉にしたいと考えています。さまざまなつながりの中心に位置するデータセンターを目指します」と笹部は語ります。

また、地方公共団体の庁内ネットワークを相互接続する「総合行政ネットワーク(LGWAN)」などにも容易に接続できる環境を整備します。併せてキヤノンマーケティングジャパングループのクラウドサービス開発で培ってきたシステム開発やセキュ

高い品質を受け継ぎ、大幅に性能が向上した西東京データセンター 2号棟

高密度化による高負荷対応

最大
2880
ラック
収容

受電能力
25MVA

オフィススペース

ストレージ
エリア

BCP
オフィス

共有
エリア

リティ運用、システム運用などの経験・ノウハウを生かしたアウトソーシングサービスを提供し、お客さまのクラウドシフトを全方位で支援します。

頑丈頑強なファシリティだけではない 多彩な付加価値サービスのメリット

さらに新たな動きとして西東京データセンターは、ネットワーク事業のサービス拡大の一環として「NOC(ネットワークオペレーションセンター)」および「SOC(セキュリティオペレーションセンター)」を立ち上げます。お客さまのネットワーク環境に発生するさまざまな障害をNOCが24時間365日体制で監視するとともに、SOCと連携したセキュリティログの相関分析などによりサイバー攻撃を監視するものです。

「これまで西東京データセンターでは、どちらかと言えば頑丈頑強なファシリティ面のメリットを前面に押し出してきました。これに加えて2号棟ではNOCやSOCを含め、お客さまからお預かりしたインフラに対して提供していくさまざまな付加価値サービスのメリットも訴求していきたいと考えています」と笹部は話します。

今後に向けて拡充していく付加価値サービスとしては、例えばオンプレミスで提供しているVDI(仮想デスクトップ)環境を西東京データセンターからサービスで提供することも検討しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて多くの企業が社員をテレワークに移行しましたが、このVDI環境を西東京データセンターにオフロードすることで、テレワークに移行した社員に対してより快適な仮想デスクトップを提供するとともに、先

に紹介したNOCやSOCにより障害監視やセキュリティも強化することが可能となります。

また、西東京データセンターの2号棟を、お客さまにとってより身近なデータセンターとしていく計画です。

西東京データセンターは金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準に準拠し、7段階に及ぶ厳重なセキュリティのチェックポイントが設けられているため、正式に承認されたお客さまであっても入館は容易ではありません。ただ、オフィススペースについては本来ここまで厳重なセキュリティは不要なはずで、より簡易な手順で入館できるように仕組みを整えようとしています。

「キヤノンが得意とする顔認識テクノロジーをセキュリティのチェックポイントに導入することで、よりスムーズにオフィススペースに入室できるようにする試験運用を2号棟で開始しました。将来的には顔認識と入退館管理を連携させたセキュリティシステムに発展させていこうとしています」と笹部は語ります。

こうした多岐にわたる施策を通じてデータセンター事業の売上高を今後5年間で倍増させるとともに、それを上回るペースで付加価値サービスの売上比率を伸ばしていくことが、キヤノンITソリューションズ本社としての共通目標です。そして2023年には2号棟の稼働率は70～80%に達する見通しで、そのころまでにはさらなるデータセンターの拡張計画が動き始める予定です。

今後もシステム構築から運用、保守に至るまで高付加価値なトータルソリューションを提供しながら、拡張性と信頼性に優れたビジネス基盤を求めるお客さまのご要望にお応えしていきます。

各分野のスペシャリストがお客さまのIT部門を協力にバックアップ



クラウド



ネットワーク



システム運用

システムインテグレーションにITアウトソーシングを組み合わせ、ワンストップで企業のITシステムを支えます



キャノンITソリューションズ株式会社
上席執行役員SIサービス事業統括 担当

大久保 晴彦

Haruhiko Okubo

株式会社日立製作所
アプリケーションサービス事業部
サービスソリューション本部 本部長

元山 厚氏

Atsushi Motoyama

老朽化した基幹システムの刷新は日本企業の切実な課題として注目されている。
ただ、従来通りのやり方では多大なコストと時間がかかる。そこで、キャノンITソリューションズ(キャノンITS)は、
超高速開発／ローコード開発プラットフォーム「Web Performer」の
新バージョン「V2.4」で大規模開発向けの機能を大幅に強化。
また、日立製作所との協業により「Web Performer アジャイル開発支援サービス」の提供を開始した。
両社のキーパーソン2人が、大規模開発とアジャイル開発の将来について語り合った。(以下、敬称略)



ニューノーマル時代のDXと大規模システム開発

「Web Performer アジャイル開発支援サービス」がお客様の新しい価値創造を加速する

老朽化した基幹システムの刷新が課題

——近年、基幹システムの刷新に取り組む企業が増えています。ITベンダーの立場から、お二人はその動向をどのようにみていますか。

大久保 最近、「2025年の崖」という言葉が盛んに使われます。長年動いてきた基幹システムの刷新は、今や切実なテーマとして認識されていると思います。その際、従来のウォーターフォール型の開発手法だけでは、変化対応の柔軟性やスピードなどの観点で十分に対応できないのではないかと。私たちはそう考えて、さらにアジャイル開発の取り組みを強化しています。お客様側の意識も、同じ方向に変わりつつあると感じています。

元山 基幹システム刷新に関してはウォーターフォールでの開発が主軸になりますが、アーキテクチャとしてマイクロサービス化を検討する企業が少なくありません。その上で、開発の一部をアジャイルでやろうというケースもあります。どのようなアプローチをとるにせよ、DXやイノベーションへの対応を考えれば、基幹システムの刷新は避けて通れない課題でしょう。

ウォーターフォール型の開発手法だけでは、変化対応の柔軟性やスピードに対応できない



大久保 基幹システムの老朽化は、DXの足かせになりかねません。また、老朽化したシステムの多くはブラックボックス化し、ちょっとした改修にも大きな手間とコストがかかってしまいます。これでは、DXへの投資も難しくなるでしょう。また、近年は開発を担う人材不足が多く、企業で顕在化しています。当社の超高速開発／ローコード開発プラットフォーム「Web Performer」は、このような課題に対する解決アプローチになります。Web Performerは自動生成による開発スタイルなので、開発者に依存したブラックボックス化が起きにくい。安定した品質のシステムを、高い生産性で開発することができます。さらに、今年5月にリリースしたWeb Performerの新バージョンでは、大規模開発に対応する機能を大幅に強化しました。

——では、その新バージョンの特長などをお聞かせください。

大久保 まず、開発生産性の向上を目的とし、サードベンダーや企業内部で開発した“部品”を容易に取り込めるようになりました。外部サービスとのスムーズなAPI連携も強化しています。さらに、リポジトリの変更箇所を複数メンバーで共有しやすくするなど、大規模プロジェクトに適用しやすいチーム開発効率の向

上を目指しました。これらは、新バージョン「Web Performer V2.4」の大きな特長です。

大規模開発向けの機能を拡充

元山 当社にはWeb Performerのパートナーとして、およそ10年の経験があります。その中で実感するのは、Web Performerのきめ細やかさです。開発をスピードアップするだけでは不十分で、私たちとしては、お客様の求める帳票デザインなどのニーズにも対応しなければなりません。こうした細かい要求にも対応できることは、Web Performerの大きな強みだと思います。

大久保 きめ細やかさという点でも、新バージョンは画面やロジックの開発における拡張性を高めるなど、さらに機能を拡充しています。

元山 当社が関わった案件でも、Web Performerはすでにいくつかの大規模開発への適用実績があります。リポジトリ管理についてご説明がありましたが、これは大規模開発では特に重要です。先ほど触れたきめ細やかさもそうですが、設計書が求められるなど、日本企業には特有のニーズがあります。Web Performerは日本企業向けの機能も充実しており、パートナーと

DXやイノベーションへの対応を考えれば、基幹システムの刷新は避けて通れない課題



してはお客様に提案しやすいローコード開発プラットフォームだと思います。

大久保 ありがとうございます。大規模開発向けの機能を一層高めた今回のバージョンアップ。これにより、激変するビジネス環境に日本企業が柔軟に対応できるよう、これまで以上に貢献していきたいと考えています。

——次に、アジャイル開発について、日本での動きをどのようにみていますか。

大久保 私自身の肌感覚では、全体のITプロジェクトに占めるアジャイルの割合は2割前後、3割には届いていないとみています。

元山 私の周囲を見ても、それくらいの比率ですね。

大久保 アジャイル開発が増えていることは確かですが、海外に比べると本気度やスピード感という点でやや物足りない感じがあります。例えば、海外では意思決定が速く、「もし失敗したら捨てればいい」と割り切ってアジャイルに取り組む企業も少なくありません。一方の日本企業では、「つくるからには品質を担保しなければ」という意識が強い。品質を第一優先にするなら、アジャイルではなく、時間のかかるウォーターフォー

ルで開発せざるを得ないでしょう。このような意識が根強い日本企業、特に経営層に対してどのように働きかけていくか。それは、ITを提供する側の企業としても大きな課題です。

元山 基幹システム開発におけるアジャイル適用については、関心は高まっているものの、まだ二の足を踏んでいる企業が多いのが実情でしょう。ただ、UI/UXのような分野では、アジャイルがかなり受け入れられるようになりました。こうした分野では何よりスピードが重視されるので、アジャイルとローコード開発、CI/CD(継続的インテグレーション／継続的デリバリー)などがセットで必要になります。

大久保 そうした分野でアジャイルを経験してもらいながら、成功事例を増やしていく努力が必要ですね。

元山 別の観点ですが、内製化のニーズの高まりも感じます。お客さまの事業部門はもっとスピードを出すために、自分たちでシステムを開発し高速で改善を続けたいと考えています。従来のウォーターフォールはIT部門に要件を集約して、IT部門主導で開発を進めるというスタイルなので、どうしても時間がかかります。

大久保 その点、アジャイル開発なら、事業部門主

リモートアジャイルがうまく回っているのは
新型コロナを経験して得た貴重な気付き

導で進めることができますからね。

元山 事業部門主導のアジャイル開発なら、例えば、高速サイクルでUI/UXを改善し続けることができます。理由はさまざまですが、こうした動きが製造業や流通業だけでなく、最近は金融機関などでも見られるようになりました。金融機関の中でも、IT部門は大規模かつ品質の要求レベルが極めて高いシステムを手掛けているので、アジャイルの手法を取り入れるのは容易ではないかもしれませんが。一方のユーザー部門は、アジャイルに取り組みやすい環境があるのだと思います。このような金融機関の動向などを見ても、アジャイルは間違いなく、大きな流れになりつつあると感じます。先ほどの品質問題についても、アジャイルの経験を積む中でユーザー側、私たちサポート側の双方にノウハウが蓄積しつつあり、解決への道筋も見えつつあるように思います。

アジャイル開発をトータルで支援

——キヤノンITSは日立製作所との協業により、Web Performerアジャイル開発支援サービスの提供を始めた。その背景について伺います。

大久保 前提にあるのは、アジャイル開発のニーズの高まりです。特に、お客さまのDXを促進するアジャイルでの開発をより強力にサポートするために、当社のWeb Performerと日立さまのアジャイル開発コンサルティングサービスを組み合わせて、新しいサービスを実現しました。アジャイル開発で必要になるCI/CD環境を組み合わせ、定期的なリリースをサポートする環境も提供します。CI/CD環境については、御社の協力を得ながらアジャイルの手法でシステムを構築しました。こうした経験を通じて、アジャイルを自分たちのものにするには、自分たちの文化を変える必要があると痛感しました。こうした学びの成果を含めて、お客さまへの提供価値を高めていきたいと考えています。

元山 当社はアジャイル開発コンサルティングサービスの中で、アジャイルの方法論の提供、プロジェクトのための場所の提供などを行ってきました。ただ、それだけでは十分ではありません。ローコード開発環境などを含めて提供することで、お客さまのアジャイ

ル開発をトータルで支援することが可能になります。その意味で、今回の協業には大いに期待しています。

大久保 アジャイル開発の強化は、当社の大きな方針ですので、こうした領域で実績のある御社との協業を選びました。コンサルティングやコーチング技術などを学びながら、サービスを着実に成長させていきたいと考えています。

元山 アジャイル開発というと、メンバーが1カ所に集まり密着してやるものというイメージがあります。私もそういうものだと思っていました。物理的に集まれば、場の空気を感じながら同じ方向を目指しやすくなりますからね。ところが、新型コロナによりリモートでの開発を考えざるを得なくなった。実際にやってみると、リモートアジャイルは非常にうまく回っています。今後さまざまな課題が生まれるかもしれませんが、新型コロナを経験して得た貴重な気付きの一つでした。

アフターコロナ時代のデジタル戦略

大久保 新型コロナが日本企業に与えたインパクトは大きい。リモートアジャイルの可能性への気付きもそうですが、今回の事態を前向きに捉え、新しい発想で変化に立ち向かうことが重要です。アジャイル開発への取り組みやDXの動きも加速するのではないのでしょうか。

元山 同感です。新型コロナを受けて、企業のIT投資にはやや足踏み感も見られました。本業にダメージのあった企業の復調には時間がかかるかもしれませんが、DXやイノベーションへの投資を増強している企業も少なくありません。そうした企業のニーズに、「ローコードで、アジャイル開発を」というアプローチは非常にフィットしています。

——最後に、今後のビジネス展開についてお聞かせください。

大久保 ウィズコロナ、アフターコロナの時代、自社のビジネスモデルやサービス形態などをデジタルで見直すという動きに拍車がかかるのではないのでしょうか。例えば、製造業であれば、自社の独自販売チャネルとしてECを立ち上げるという選択肢もあるかもしれません。企業の状況によりデジタル戦略もさまざまと思

いますが、私たちとしては、幅広い要求に対応するための準備を整えておく必要があります。最重要テーマは人材と新しいサービスの提供です。アジャイル開発、あるいはクラウド技術などへの対応を加速し、こうした分野の人材育成と新サービスの提供を一層強化していきたいと考えています。

元山 今回はアジャイルを中心にお話をしましたが、ウォーターフォールがなくなることはありません。特にSoR(System of Records)の領域では、相当の割合で残り続けるでしょう。その際、冒頭で触れたようにマイクロサービス化を目指しつつ、一部をアジャイルで開発するケースもあるでしょう。一方のSoE(System of Engagement)領域では、多くの企業でDXプロジェクトが加速すると思います。今お話しにあったECをはじめ、顧客接点を増やしたり、新しいサービスをつくり出して、以前にはなかった価値の創出を目指す企業が増えるでしょう。その際には、AIなどの先端テクノロジーを取り入れるケースも多いはずです。当社としてはSoRとSoE、両方の領域でトータルにお客さまをサポートできるよう、技術力やノウハウを磨き続けたいと考えています。

新型コロナが企業に与えたインパクトは大きい。
新しい発想で変化に立ち向かうことが重要



元山 厚(もとやま・あつし)

1992年、日立製作所入社。2016年にアプリケーションサービス事業部第四アプリケーション本部部長(産業・流通分野担当)。2018年から同事業部サービスソリューション本部部長。アプリケーション開発実績に基づくサービス・ソリューションを業種横断に展開している。博士(システムズ・マネジメント)。



大久保 晴彦(おおくぼ・はるひこ)

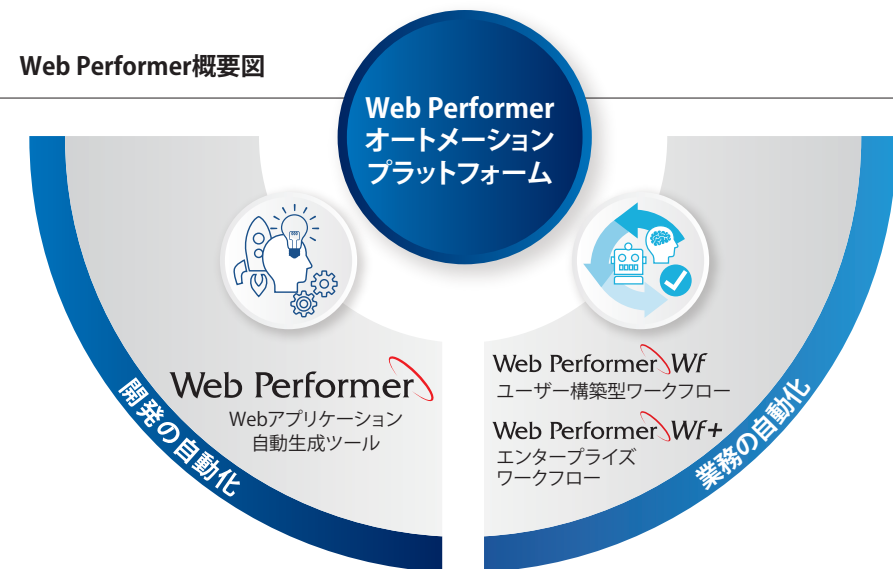
1985年、住友金属システム開発(現キヤノンITソリューションズ)入社。2014年にSIサービス事業本部西日本事業部長(兼)大阪事業所長。2016年に執行役員 SIサービス事業本部産業事業部長。2017年にスーパーストリーム代表取締役社長。2019年、上席執行役員 SIサービス事業統括担当役員に就任。

DXを加速する Web Performer

その知られざる実力

超高速開発／ローコード開発プラットフォーム「Web Performer」は、さまざまなシステム構築プロジェクトで広く活用されています。これまでも進化を続けてきたWeb Performerは、今、もう一段の機能拡充を進めています。新バージョンで大規模システム刷新への対応力が大幅に向上。さらに、次期バージョンではビジネス部門参画型開発におけるサポート機能を強化する計画です。

図1 Web Performer概要図



しもJavaの深い知識は必要ありません。直観的な操作により、アプリケーションを開発することができます。詳細設計から開発、テストに至るプロセスをカバーし、その間の工数の大幅削減を実現します。多くの開発現場で人材不足が懸念されている中で、Web Performerへの関心はより高まっています。

2020年、Web Performerはさらなる進化を遂げました。1月にはWebアプリケーションの開発／実行環境をオールインワンで提供する、クラウドプラットフォーム「WebPerformer Cloud」をリリース。さらに、5月には新バージョン「Web Performer V2.4」の提供を開始しました。Web Performer V2.4では、大規模システム刷新への対応力を強化。また、2021年にリリース予定の次期バージョンWeb Performer V2.5ではビジネス部門参画型開発をサポートする機能が大幅に拡張される予定です。

以下では、Web Performerの現在と今後について解説します。

外部連携がよりスムーズに メンテナンス性も向上

大規模システム刷新への対応について、最大のポイントは新バージョンが外部システムとの連携性を高めたことです。

「お客さまの間では、DXを加速するためにも、既存システムの刷新が必要という意識が高まっています。刷新に当たって大きな課題になるのが、外部システムとの連携です。欲しい機能をすべて、刷新するシステムの中に抱え込むわけにはいきません」と黒沼は話します。

新バージョンでは、Web Performerが自動生成するWebアプリケーションの画面に、サードベンダー提供のJavaScript部品や自社でスクラッチ開発した部品を容易に組み込むことができます。また、Web Performerによる自動生成と部品やスクラッチ開発を柔軟に組み合わせた開発が可能。前バージョンに比べて、大規模開発をよりスムーズに進めることができます。

連携する外部システムとして、企業の要求度が高いものの1つが販売系のシステムです。

「CRMシステムとの連携など、大規模な基幹システムを刷

企業システムをめぐる 2つの潮流に対応

経済産業省が2018年9月にまとめた「DXレポート」は大きな反響を呼びました。同レポートは、長年動いてきた既存システムがDXの足かせになっていると述べています。その上で、複雑化・老朽化、そしてブラックボックス化した既存システムが残り続けた場合、大きな経済損失につながる可能性がある指摘。こうしたリスクを「2025年の崖」と表現しました。

同レポートの影響もあり、多くの企業で既存システムに対する課題意識が強まっています。SIサービス事業統括推進本部 本部長の黒沼悟は「既存の大規模システムの刷新、いわゆるレガシー・マイグレーションに取り組む企業が増えています」と話します。

企業システムをめぐるもう1つの潮流が、DXです。「DXプロジェクトの増加もあって、ビジネス部門主導のアジャイル開発が定着しつつあります」と語るのは、デジタルビジネス開発

本部 本部長の笠谷弘治です。

IT部門が要件をまとめて設計・開発をリードするというウォーターフォール開発は今も大きな比重を占めていますが、それに加えて、現場主導のスピーディーなシステムづくりを目指してアジャイル開発に挑戦する企業が目立つようになりました。

既存大規模システムの刷新とビジネス部門の参画は、システム開発における大きな変化です。こうした動きを見据えて、キヤノンITソリューションズは超高速開発／ローコード開発プ

ラットフォーム「Web Performer」の機能拡張を進めてきました。

Web Performerは開発現場の生産性向上を目指し、「短納期」「高品質」「低コスト」をコンセプトに開発されました。2005年に発売を開始し、その後もバージョンアップを重ねて、現在では1000社以上の企業に活用されています。その中には、一般のユーザー企業はもちろん、多くのSIerも含まれています。

Web Performerを活用することで、JavaのWebアプリケーションを自動生成することができます。開発者にとって、必ず



キヤノンITソリューションズ株式会社
SIサービス事業統括推進本部
本部長
黒沼 悟
Satoru Kuronuma



キヤノンITソリューションズ株式会社
デジタルビジネス開発本部
本部長
笠谷 弘治
Hiroharu Kasatani

新する際、販売やマーケティング関係のシステムとつないで業務を改革、改善したいというお客さまは少なくありません。また、刷新するシステムに、新たに地図情報を埋め込みたいといったニーズもあります」と笠谷は話します。

特に販売領域では、日本の商習慣への対応が求められるケースが多くあります。海外製ERPなどでは十分に要件をカバーすることができないので、どうしてもカスタマイズ部分が大きくなりがちです。ユーザー企業やSIerが開発工数を削減し期間短縮を図るためには、Web Performerのような仕組みは欠かせません。

もう1つ、メンテナンス性の向上も大規模システムにおける大きな課題です。「DXレポート」が指摘するように、長年にわたる改修の積み重ねにより、システムのブラックボックス化が進行しました。改修の度にドキュメントを整理しアップデートするといった、手間のかかる作業が後回しにされたためです。結果としてメンテナンス性は低下し、改修にはより大きなコストと時間がかかるようになりました。

これまでの反省もあり、多くの企業がシステム刷新を機にブラックボックスの解消を目指しています。Web Performerはこのような要求に対応する機能を備えており、Web Performerに登録した内容を基にした設計書の自動生成が可能で、これによりメンテナンス性を向上させ、将来の改修コストを大幅に抑えることができます。

また、Web Performer V2.4では、自動生成したWebアプリケーションの出力ログを、より有効活用できるようにもなりました。一般的なログ分析ツールと組み合わせることにより、システムの利用状況をより詳細に可視化、分析することができます。現状を把握しながら、システムの素早い改善が可能。また、運用担当者による調査や分析の負荷は大きく低減するはずです。

ビジネス部門参画型開発で プロトタイプを素早く動かす

次に、ビジネス部門参画型開発の観点です。DXの加速を目指す企業の多くが、ビジネス部門主導の開発を強化しつつあります。現場に近いところでシステムを開発し、クイックにリリースして改善サイクルを回す。その中から、イノベーションを生み出そうとしているのです。こうした動きに対応し、次期バージョンのWeb Performer V2.5はビジネス部門をサポートする機能を拡充する予定です。

従来型のDOA(データ中心アプローチ)では、業務で扱うデータ全体をモデル化し、データベース設計、ロジック設計などを行います。いわば、「データありき」のアプローチです。DOAは今もシステム開発の大きな部分を占めており、Web Performerは今後もDOAをサポートする機能の拡充を進めます。

ただ、ビジネス部門参画型開発においては、DOAがあまり適していない場合もあります。ビジネス部門が要求をIT部門

図2 外部連携機能

Webサービス連携機能により、外部のさまざまなサービスと連携することが可能



に伝え、IT部門が要求をまとめてSIerに示すというスタイルのままでは、現場の要求を素早くシステムに反映するのが難しいことも多いからです。

そこで、Web Performer V2.5はDOAとは別のアプローチにも対応します。「こういう画面で、こういう情報を見たい」というビジネス部門の要求を起点とするアプローチです。Web Performer V2.5ではこうしたビジネス部門参画型開発への対応力を向上させ、両方のアプローチをサポートできるようになります。

例えば、プロトタイプ支援機能があります。これにより、「素早くプロトタイプをつくって試してみたい」という現場の要求に対応。その際には、アジャイル開発のスタイルが採用されることになるでしょう。

「ビジネス部門が見たい情報を定義し、使いたい画面をデザインする一方、裏側のロジックは専門家が担います。こうした分業を実現する仕組みが、Web Performer V2.5では実装されます」と黒沼は話します。

ビジネス部門が自分たちの求めるシステムを、自分たちの手で素早くつくることができる。そんな環境を実現するために、Web Performer V2.5には新たにAIサポート機能が搭載されます。独自開発のAIエンジンによるQ&A機能により、スピーディーかつ円滑な開発をサポートします。

パートナーとの関係を強化 コンサルなどサービスも拡充

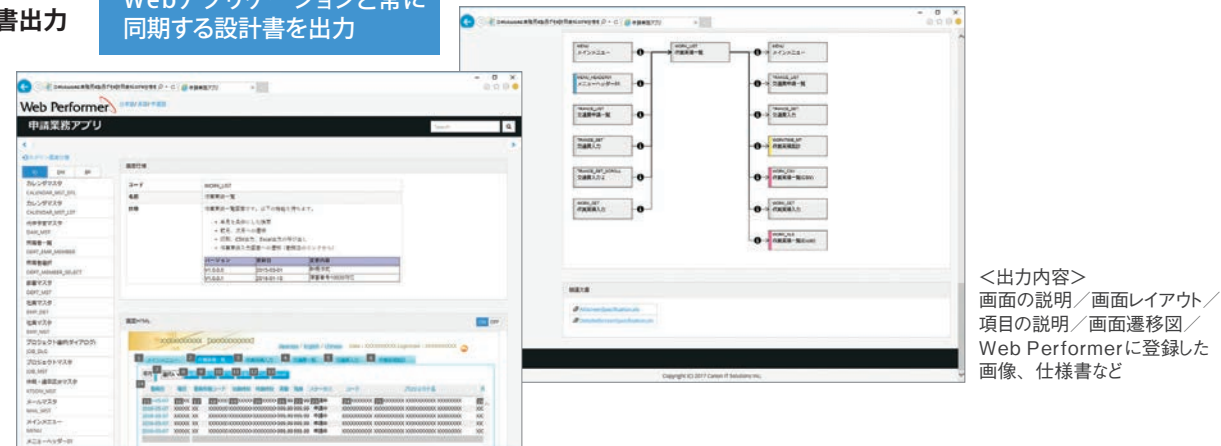
キャノンITソリューションズはWeb Performerそのものの強化とともに、その提供体制を整備・拡充してきました。

1つの重要なカギはパートナーとの関係強化です。Web Performerにおけるセールスパートナーは約30社、SIパートナーは約100社。「それぞれのパートナーが独自の強みを持っています。そうした特長を生かしてもらいながら、当社も一緒になってお客さまの価値の実現に貢献したい。そのためにも、協力体制をさらに強化していきたい」と黒沼は話します。

一方でコンサルティングやSIに関わるサービスの拡充にも

図3 設計書出力

Webアプリケーションと常に
同期する設計書を出力



<出力内容>
画面の説明／画面レイアウト／
項目の説明／画面遷移図／
Web Performerに登録した
画像、仕様書など

取り組んでいます。

代表的な施策の1つが、日立製作所とのコラボレーションで実現したWeb Performerアジャイル開発支援サービスです(2020年6月に提供開始)。アジャイル開発プラットフォームとしてWeb Performerを提供するとともに、認定スクラムマスターがアジャイル導入・定着を支援するアジャイル開発コーチングサービスを用意。さらに、プロジェクトルームも提供しています。

ただ、新型コロナウイルスの影響により、プロジェクトルームを使う機会は急減しました。2020年春からはメンバーが一堂に会しての開発が難しくなったからです。こうした環境変化に対応して、キャノンITソリューションズはWeb Performer Cloudを活用し、リモートでの開発体制を整え、自社のさまざまな開発案件を推進。リモート開発環境においてウォーターフォールとアジャイル、両方のプロジェクトが進行中です。試行錯誤しながら蓄積したリモート開発のノウハウは、コンサルティングなどのサービスを通してお客さまに提供しています。

開発手法の面だけでなく、キャノンITソリューションズはSIerとしての長年の経験をベースにさまざまな得意分野を磨いてきました。同時に、業種や業界、業務に関する豊富な知見を

持つ多くのシステムエンジニアを育成してきました。

「製造業では、特に生産管理やSCMといった分野で多くの実績を重ねてきました。また、金融業向けのシステムでも多くのプロジェクト経験があります」と笠谷は話します。各種のプロジェクトに携わった人材の厚みとWeb Performerの優位性を掛け合わせることで、キャノンITソリューションズは高付加価値の実現を目指しています。

「Web Performerはあくまでも道具です。道具の使い方は重要ですが、私たちがフォーカスするのはお客さまのビジネス価値の実現。そのために、最適な道具をうまく組み合わせて活用しようという考え方です。当社だけ、Web Performerだけで目的を達成できるとは思っていません。パートナー各社をはじめ、サードベンダーのツールなどの力を借りながら、お客さまのビジネスに貢献したいと考えています」と黒沼は話します。

多くのパートナー、ユーザー企業に支えられて、Web Performerのエコシステムは着実に成長しつつあります。エコシステムの参加者からのフィードバックを得ながら、キャノンITソリューションズはWeb Performerの進化をさらに加速させてまいります。

COLUMN 発明協会「関東地方発明表彰」で発明奨励賞を受賞

公益社団法人発明協会が実施する令和2年度の「関東地方発明表彰」において、Web Performer開発者が「Javaアプリケーションの自動生成技術」に関して発明奨励賞を受賞しました。

従来のアプリケーション開発では、「手打ちの開発」の非効率が課題とされていました。インターネット普及後、Webアプリケーションが主流になった後も状況は変わらず、抜本的な解決策が求められる中、2005年にJava

アプリケーション自動生成ツールとしてWeb Performerが開発されました。

開発の途上には困難もありました。ユーザーの操作に従って機械的にコードを生成すると冗長なコードになりやすく、これがJavaのコードサイズ上限を超えるとエラーになってしまうのです。

この課題を解決したのが、受賞対象となった自動生成技術です。ユーザーによる画面レイアウト編集に応じて機械的に生成され

たコードを、ユーザーが自ら手修正することなく、サイズ上限を超えないようにする技術です。これにより、コードの生成エラーは大幅に削減され、効率的にJavaアプリケーションを生成することができるようになったのです。

キャノンITソリューションズは、Web Performer関係で70件を超える特許を有しています。今後もお客さまの課題をより容易に実装できるツールとしての進化を図ってまいります。



Web Performerが支えた大規模システムの短納期開発

ヘリ機体の稼働率向上実現に向け 複雑な部品供給のIT化を推進

報道や人命救助などさまざまな場面で活躍するヘリコプター。その開発・製造・メンテナンスを手掛けているのが、川崎重工業 航空宇宙システムカンパニーです。同社では、ヘリコプターの安全性や稼働時間を保証し、ビジネスとして収益を上げるため、キャノンITソリューションズの協力の下、数千品目もの部品を管理し、適切な需要予測に基づいて部品供給を実現する新システムを開発。部品供給利用率が大幅に向上し、大きな成果を上げています。

航空機事業の収益構造に変化 正確な部品供給管理が課題に

オートバイや船舶、鉄道車両の製造や産業プラントなどさまざまな事業を展開する国内屈指の重工業メーカー、川崎重工業。その中でヘリコプターや航空機部品、宇宙衛星などの開発・製造を担う航空宇宙システムカンパニー傘下のヘリコプタプロジェクト総括部では、ヘリコプターの製造やメンテナンスを行っています。

そんな川崎重工業が、将来に向けて現在取り組んでいるのが、MRO (Maintenance, Repair & Overhaul: 整備・補修・オーバーホール) 事業と呼ば

れる新しいビジネスモデルです。MROとは、航空機を製造するだけでなく、定期的に整備や部品交換、改修を行い、安全性の維持を保証するビジネスモデルであり、後方支援サービスまで含めた事業形態として、海外航空機メーカーはすでにこうしたビジネス形態に移行しています。これにより、従来の製造・販売と異なり、メンテナンスを含めた中で収益を出すことが求められるようになりました。

川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー ヘリコプタプロジェクト総括部 可児真嗣氏は「製造では、利益を上乗せして売り上げを立てることができましたが、整備・補修は実際に機体

を確認しなければ、どれだけコスト・工数がかかるか分かりません。ヘリコプターの部品には1個で数億円する高価なものもあれば、発注から納品まで数年のリードタイムを要するものもあります。収益を確保するには、部品の調達・供給管理を徹底し、ヘリコプター自体のライフサイクルを延ばして稼働率を上げることで、納品先に貢献するとともに、適切にコスト削減を行うことが必要なのです」と説明します。

一口に部品の調達・供給といっても、高額で長期のリードタイムを要する部品が多いヘリコプター事業では、需要予測が難しく、一歩間違えれば収益圧迫どころか損害になる可能性がありま



川崎重工業株式会社
航空宇宙システムカンパニー 航空宇宙デバイス
ヘリコプタプロジェクト総括部 ヘリコプタ業務部
防衛ヘリコプタ業務課 担当課長
KJCS (Kawasaki Logistics System) 室長
可児 真嗣 (かに・しんじ) 氏

す。また機体の安全性や稼働時間を保証できずに、納品先にも損害を与えてしまうリスクもあります。加えて部品自体も、指定の時間を超えたら交換が必要なもの、暦日交換するものなど、管理も複雑です。

このように業務が非常に複雑なため、同社では自社開発のシステムとともに、Excelを併用して管理していました。在庫情報や入出履歴なども共有されておらず、MROに求められる部品管理のレベルを達成できないという課題があったのです。

Web Performerを活用し 短期間にシステムを開発

より良い部品供給管理に向け、試行錯誤を重ねていた同社が、キャノンITソリューションズの公式Webサイトを通じてコンタクトを取ったのは、2016年10月のことでした。すぐにコンサルティングフェーズに移り、2017年1月には正式にコンサルティング契約を締結し、同年4月から開発がスタート。

キャノンITソリューションズをパートナーに選んだ決め手について、可児氏は「需要予測ソリューションを持っていたことに加え、こちらの悩みを担当の方が真剣にヒアリングし、システム化すべき領域と人が対応すべき領域とを切り分けて、当方が希望する期間内で開発・稼働できる提案をしてくれたこと

が決め手となりました」と説明します。

ヘリコプタプロジェクト総括部では当時、2017年内に新しい部品供給システムを稼働させることを目標にしていました。可児氏も「かなり厳しいスケジュールでRFP(提案依頼書)を出しました」と振り返りますが、その期待に応える提案だったそうです。

開発に当たっては、ローコード開発でWebシステムを高速開発できるツール「Web Performer」が採用されました。これにより、4月に本格的に開発フェーズがスタートしてから、わずか6カ月で第1次開発が完了。10月～11月にテストを実施し、12月に基本機能が稼働しました。「これだけの短期間で、こちらが希望した必須要件にはすべて対応いただきました」と可児氏は評しています。

新部品供給システムの最大の特徴は、膨大な部品情報を集約した「パーツカタログ」を備え、ヘリコプター自体の飛行計画や整備計画、部品交換のタイミングを計るために必要な搭載ステータスなどの情報をひも付け、管理している点にあります。数千品目を超える機体部品それぞれに対し稼働時間などが毎月アップデートされることで、システム側である程度交換時期を判断できるようになりました。さらに、パーツカタログをシステムの心臓部に置くことで、将来のシステム機能のバージョンアップにもスムーズに対応できます。

部品供給利用率は大きく向上 需要予測精度の追求は続く

新システム稼働後、納品先からの緊急発注への対応が図れるようになり、部品供給利用率(継続的に部品を供給できる確率)が向上しました。可児氏は「請求に応じて、次々に部品を供給できている状態です」と説明します。

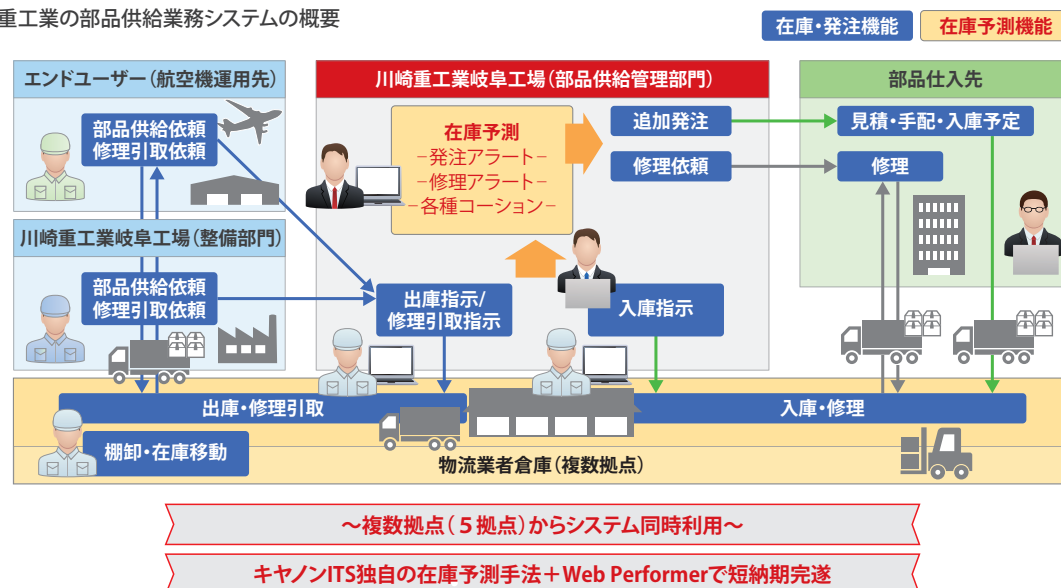
また、部品調達の手続きも簡素化しました。従来は、高額部品の調達する場合には書類を書いて決裁を取る必要がありましたが、新システムではシステム内で承認を取ることができるので、「ネットで品物を買うように、ボタン一つで発注できるようになりました」(可児氏)と言います。こうして手続きが迅速化することで、リードタイムが長い修理部品でも早めに調達をかけることが可能になり、部品が供給されるまでの時間を短縮したことでコスト圧縮につながったそうです。その結果、納品先からの信頼度も向上しました。

今後の方向性としては、部品属性をより管理しやすいように、稼働時間などのデータを分かりやすくグラフ化する仕組みなど、ポイントを絞って分かりやすく提示していく考えです。

さらに、部品の信頼性向上につながる技術情報を記録・管理できる機能の実現に向け、現在青写真を描いているとのこと。もちろん、需要予測の精度向上や効率化はこれからも追求し続ける方針です。

「この仕事をやっていて実感するのは、部品は生き物だということです。具合が悪くなる前に、その予兆となる現象が現れる、そのサインを見逃さずに、適切に部品供給を行うことが重要です。キャノンITSさんに開発していただいたシステムを有効に活用することによって、私たち自身が大切に部品を管理することで安心・安全な機体のライフサイクルを実現し、納品先にも喜んでいただきたいと思います」(可児氏)

川崎重工業の部品供給業務システムの概要



VisualBrain

高精細画像を每秒転送 遠隔地から現場作業を指示・支援

「VisualBrain」は遠隔地で発生している事象をリアルタイムにオフィスと共有し、オフィス側からも状況に応じた適切な対応を行うことができる、双方向型の映像コミュニケーションサービスです。遠隔地から高精細な写真や動画を転送することが可能で、現場作業の効率化はもちろん、ベテランの遠隔監督者から現場作業員への「ナレッジ伝承」などにもご活用いただけます。



(写真右) キヤノンITソリューションズ株式会社
キヤノングループ事業部 営業本部
本部長

田嶋 智史
Satoshi Tajima

(写真左) キヤノンITソリューションズ株式会社
キヤノングループ事業部 営業本部
商品企画課 課長

武知 憲彦
Norihiko Takechi

ベテラン不足とコロナ禍の 移動制限で仕事が回らない

豊富な経験と知見を持つベテランと若手スタッフがペアで行動することによって、マニュアルとして成文化できないようなノウハウを次世代へと継承していく——。急速な少子高齢化を迎えつつある今の日本社会では、このような仕事の仕方を続けていくことが難しくなってきました。高度経済成長期にノウハウを身に付けたベテランが定年を迎えて次々と退職すると、ベテランと若手スタッフの比率がアンバランスになってしまい、「師匠と弟子」の関係を維持できなくなってしまうのです。

このような現象は、現場での作業が多い業種・業務で特に深刻になってい

ます。例えば、送電鉄塔や街中の電柱の上で行われる柱上作業(電力業)、プラントや製造設備の保守点検(製造業)、施工現場での進捗管理(建設業)、線路や架線のメンテナンス(鉄道業)なども、ベテランの大量引退による影響が懸念されている業務領域です。

さらに、今年(2020年)は、新型コロナウイルス感染症による特殊事情も発生しています。流行を阻止しようと各国政府が人の移動に制限をかけたため、仮に十分な数のベテランや若手スタッフがそろっている企業でも、現地に要員を送り込めなくなってしまったのです。Web会議システムを通じて顧客や現地スタッフと話をすれば現場の状況はある程度分かりますが、保守点検のように専門性が高い業務を遂行するには決して十分ではありません。

現場で作業する複数の人を オフィスから遠隔で指導

そこで、キヤノンITソリューションズは遠隔業務支援サービス「VisualBrain」の提供を2020年7月1日に開始しました。「このサービスを企画するきっかけと

なったのは、ある損害保険会社さまの事故車両査定業務でした」と語るのは、キヤノングループ事業部 営業本部長の田嶋智史です。キヤノンITソリューションズ独自の映像・通信技術を基に、NTTコミュニケーションズのWebRTCプラットフォーム「SkyWay」を活用したSaaSとして企画し、アジャイル手法を使って短期・低コストで開発することになりました。

「最大のポイントは、高精細の写真を1秒ごとのコマ送りで伝送するイメージモードです」と説明するのは、商品企画課長の武知憲彦です(同営業本部)。1枚当たりの伝送量はそれほど大きくないため、低速の回線でも部品の損傷状態などがはっきりと見えるのが特長です。

また、オフラインモードを備えていることもVisualBrainならではのポイントです。撮影した写真や動画はiPhone内に一時的に蓄えられますので、通信状況が良くない現場では撮影してから別の場所で送信、といった使い方ができます。

システムはクラウド上に構築され、1人の“師匠”が数人の“弟子”を仮想会議室(ルーム)で指導する仕組みになっています。弟子はVisualBrainアプリを組み込んだiPhoneを現場に持ち込み、オフィスにいる師匠は各弟子の活動をWebブラウザ「Google Chrome」で指導・支援します。このほか、オプションとはなりますが、ウェアラブル型モバイルカメラを弟子に持たせることも可能です(図)。さらに、クラウド上に保存された写真や動画を外部システムに送り出すためのAPIもあらかじめ用意されています。「画像解析やSpeech-to-Text処理の結果を基にデータベースを検索するような二次活用を考えています」と武知は説明します。この部分はキヤノンITソリューションズがシステムインテグレーションの形態でお客さまごとに個別開発します。

多様な業種・業務で使える 月額8万円からのSaaS形態

VisualBrainは、コロナ禍に伴う人の

移動制限を背景に、海外に製造拠点を置く企業からも現地にリアルタイムで指示を出すためのソリューションとして引き合いが増加しつつあります。このほか、官公庁(災害発生地の状況把握)、医薬業(薬局での服薬説明支援)、教育(リアルタイム遠隔指導)などにも最適なソリューションとしてご利用いただくことが可能です。

導入・利用に要する費用は、初期導入費用(10万円)と月額使用料(1ルーム当たり8万円)という構成で、オプションとして、ルームに接続できる端末を追加する同時参加デバイスオプションと録画オプションが用意されています。

今後の機能拡張としては、まず、クラウド型AI OCRソリューション「CaptureBrain」および類似文書検索エンジン「DiscoveryBrain」との連携が検討されています。また、通信路に高速・大容量の通信技術「5G」やIoTと親和性が高い通信技術「LPWA(Low Power Wide Area)」を使えるようにするための検討にもすでに着手しており、通信費用が安いLPWAは農業分野にVisualBrainを浸透させるための切り札になると期待されています。対応機種は未定ですが、Androidのサポートも計画しています。

「これはVisualBrainに限ったことではありませんが、われわれが大事にしなければならないのは、『お客さまの目線』です。単に技術を売るのではなく、お客さまが求めておられるものや、お客さまが気付かれていないことにも技術を結び付けることが重要です」と田嶋は話します。

キヤノンITソリューションズはこれからもお客さまのさまざまな課題を解決するためのソリューション開発に突き進んでまいります。

©VisualBrainの詳細はこちら

<https://www.canon-its.co.jp/products/visualbrain/>



特長

精細画像を送信できるイメージモード

画像をコマ送りする方式なので通信状況が悪くても細部まで鮮明に見えます。

回線が切れても画像が残るオフラインモード

撮影画像をiPhoneに保存しておき、通信状況が回復したときに伝送できます。

データを外部システムで二次活用できるAPI

外部システムとAPI経由で連携すれば、録画したデータを二次活用できます。



金融ソリューション事業部 金融ソリューション第二開発本部 開発五部 オンライントレードシステム開発チーム

経験がないスマホアプリ開発への挑戦が未来を拓く

金融ソリューション事業部は長年にわたり基幹系(勘定系)を中心としたシステム構築で実績を重ねてきましたが、2010年代以降はシフトチェンジを図り、フロントエンド領域でのアプリケーション開発を徐々に拡大しています。

この取り組みに大きな弾みをつけたのが2018年のことです。ある大手ネット証券からの委託を受け、スマートフォンで動作する株取引アプリの開発がスタートしました。不特定多数の一般投資家を対象としたBtoC型のアプリケーションで、キャノンITソリューションズ全社としても初めての試みです。

同事業部 金融ソリューション第二開発本部 開発五部 部長の五月女基史は、「お客さまのメンターゲットそのものが一般投資家の方々であり、今後のIT投資もそちらに重点的に振り向けられていくと予想されます。ならば私たちもお客

キャノンITソリューションズ株式会社
金融ソリューション事業部
金融ソリューション第二開発本部
開発五部
部長

五月女 基史
Motofumi Sotome



キャノンITソリューションズ株式会社
金融ソリューション事業部
金融ソリューション第二開発本部
開発五部

御手洗 将人
Masato Mitarai



キャノンITソリューションズ株式会社
金融ソリューション事業部
金融ソリューション第二開発本部
開発五部

岩木 洋介
Yosuke Iwaki



キャノンITソリューションズ株式会社
金融ソリューション事業部
金融ソリューション第二開発本部
開発五部

福原 萌加理
Akari Fukuhara



さまに追従すべく、チャレンジしていかなければなりません。確かに得意領域のシステム開発に専念していたほうがビジネスは安定しているかもしれませんが、新たな目標をお客さまと共有しつつご期待に応えていかなければ、私たちはレガシーシステムのことしか知らないSIベンダーになってしまう恐れがあります。そこに将来はありません」と話します。

とはいえ、身近にスマホアプリの開発経験者などほとんどいない中でのスタートであり、大変な苦勞が伴いました。

プロジェクトマネジャーの御手洗将人は、「スマホアプリ開発で求められるのは圧倒的な“スピード感”です。例えばスマートフォンのOSは頻繁かつ不定期にバージョンアップが行われますが、それに合わせてアプリ側も即日対応しなければなりません。特に株取引のようなアプリの場合、株式市場の取引時間中はサービス停止が許されなだけに、非常に大きな責任を背負うことになります」と話します。

そこで当初はスマホアプリの開発に長けたパートナーの協力を得ながらの体制づくりでしたが、徐々にスキルとノウハウを蓄積しつつ内製化を推進。ようやく約20人のメンバーからなるスマホアプリの開発チームを部内に編成することができました。

他のプロジェクトから部内ヘッドハンティングにより移ってきた岩木洋介は、「これまで携わってきたシステム開発との違いに最初は戸惑いましたが、今ではスマホアプリ開発のカルチャーにも



かなりなじめたと思います。SNSやアプリストアを通じて、ユーザーの評価がダイレクトに伝わってくるのは以前にはなかったことで、皆さまから寄せられるさまざまなコメントが大きな励みになっています」と話します。

新卒入社と同時にチームに加わり2年目を迎えた福原萌加理も、「最初はスマートフォンのOSやアプリの仕組みを理解しきれず手探りの状態でしたが、一通りの開発サイクルを乗り越えたことで、自分なりの手応えをつかむことができました。今後はチームに貢献できる人材になりたいと思っています」と語っており、若い世代のメンバーも着実に育っています。

「今あらためて振り返ってもリスクの大きな取り組みでしたが、会社が持続的成長を果たしていくためには、すべての社員のマインドを未来に向けていくチャレンジが欠かせません。その意味で私たちのチームが一足先に経験することで獲得した技術や知識、ノウハウを他のプロジェクトに対してもどんどん発信し、ゆくゆくは人材を供給していく拠点にもなりたいたいと考えています」と五月女は語り、キャノンITソリューションズ全社に変革を呼び起こす発信源となっていく意気込みを示します。

日本史新発見

～あの出来事の最新事情～

第5回

給付金もあった!? 江戸の感染症対策

依然として世界中で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっています。そこで今回は江戸時代の為政者がどんな感染症対策を講じてきたのかを歴史的に考察していきます。

享和3年(1803年)3月に風邪が大流行したとき、幕府は江戸の困窮家族1人につき250文を支給しています。まさに定額給付金です。250文は現在の3000～5000円程度。4人家族ならそここの金額です。その狙いは社会の安定でした。十数年前には天明の飢饉で生活苦に陥った人々が米屋や商家を襲い、数日間江戸市中は無政府状態になりました。この混乱により老中・田沼意次の政権は崩壊しました。同じ轍を踏まないように、定額給付金で貧しい者たちの人心をなだめようとしたのだらうと考えられます。

さて、今回のコロナ騒動でもさまざまなフェイクニュースが流れていますが、江戸幕府はそうしたデマを厳しく取り締まりました。元禄元年(1688年)に「ハロリコロリ」という奇病が流行した際には、「馬が人の言葉を話す」というデマを流して人を集め、病除けのお札や怪しい薬の処方箋を売った者がいました。幕府はこの犯人を捕らえ、処刑しているのです。あまりに厳しい気もしますが、デマが社会を動揺させ、結果として政権にダメージを与えることを知っていたのです。

天然痘は古代より致死率の高い感染症として畏怖されてきましたが、佐賀藩主・鍋島直正はオランダから取り寄せた牛痘を嘉永2年(1849年)になんと我が子・淳一郎に接種。そして副作用がないと分かるとそれを藩内に広げているのです。同じく水戸藩主・徳川斉昭も身分にかかわらず希望者に種痘を施し、その数は約1万3000人に及んだといわれています。天然痘の脅威が薄れた頃、今度はコレラが猛威を振るい始めました。江戸では2度にわたるパンデミックで数え切れないほどの死者を出しました。当時、頻発した地震や台風と相まって、コレラは幕府の寿命を縮める一因になったといわれています。このように、感染症にうまく対応できないと政権の崩壊につながる恐れがあり、だからこそ江戸時代の為政者たちは、その対策に力を注いできたのです。

ちょこっと旅ガイド



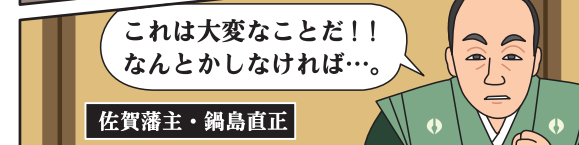
【佐賀城本丸歴史館】 JR九州・長崎本線佐賀駅から徒歩25分またはバス10分

佐賀城本丸歴史館では、天然痘の対策としてオランダから取り寄せたワクチンや種痘に使われたY字形の二股針、当時の種痘の様子が描かれた絵画が展示されています。2017年には、この建物の北側に鍋島直正公の生誕200周年を記念した像が建てられ佐賀城公園のシンボルとなっています。

河合 敦氏
Atsushi Kawai



歴史作家・歴史研究家。多摩大学客員教授。早稲田大学非常勤講師。『世界一受けたい授業』(日本テレビ系)などテレビ出演多数。歴史の意外なエピソードの紹介や分かりやすい解説に定評がある。著書に『世界一受けたい日本史の授業』『日本史は逆から学べ』『逆転した日本史』など。



PRESENT [プレゼント]

● キヤノン望遠鏡型カメラ PowerShot ZOOM

・・・1名さま

「観る」と「撮る」を一体化した新しいコンセプトの望遠鏡型カメラ「PowerShot ZOOM」を抽選で1名さまにプレゼント。ポケットサイズで、スポーツ観戦や自然観察、旅行、レジャーなど、さまざまなシーンの撮影に対応する「撮れる望遠鏡」です。



● 河合敦 著

『繰り返す日本史』・・・10名さま

コロナと黒船来航、元寇、太平洋戦争と承久の乱……なぜ、驚くほどそっくりなのか？ 本誌連載コラム「日本史新発見」の筆者、河合敦先生の最新刊を抽選で10名さまに。



[応募方法]

以下のURL (QRコード) からアンケートにご回答の上、ご応募ください。

キヤノンITS スティックバイドリーム

検索



<https://www.canon-its.co.jp/stic-dream/>

[応募締切]

2021年1月29日(金)

◆ 厳正な抽選の上、当選者を決定し、賞品の発送をもって発表に代えさせていただきます。

◆ 本誌に対するご意見、ご感想をお寄せください。

次号STIC×DREAM Vol.06は、2021年春発行予定です。

<https://www.canon-its.co.jp/stic-dream/>

◆ 本誌の無断転載はお断りします。

◆ 本誌記載の社名、製品名およびシステム名は各社の登録商標または商標です。

Canon

キヤノン IT ソリューションズ株式会社

COVER

[今号の表紙]

今号の特集は、システム構築を劇的に加速するキヤノンITソリューションズの超高速開発／ローコード開発プラットフォーム「Web Performer」がテーマということで、表紙のイラストは、Web Performerによって大規模システムが圧倒的短期間に開発されるイメージを思い浮かべながら選定しました。ぜひお手に取ってご覧いただければ幸いです。

EDITOR'S NOTES

[編集後記]

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) をきっかけにアフターコロナやウィズコロナ、ニューノーマルといった言葉が浸透した一方、企業は必然的に大きな変革を迫られることになりました。その中核となるのは、デジタル化、そしてデジタルトランスフォーメーション (DX) への取り組みです。今号もニューノーマル時代に適応するDXを考える際のヒントとなる、さまざまなトピックスをお届けすることで、読者の皆さまのお取り組みに少しでもお役に立てればと考えております。